

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

**【英訳名】** FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田英昭

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目4番8号

**【電話番号】** 東京(3570)8000(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財経局長 奥野木 順 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区台場二丁目4番8号

**【電話番号】** 東京(3570)8000(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財経局長 奥野木 順 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		304,809		307,239		632,029
経常利益	(百万円)		27,302		15,598		47,209
四半期(当期)純利益	(百万円)		18,046		6,194		31,337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		18,224		17,416		50,073
純資産額	(百万円)		541,521		584,088		568,200
総資産額	(百万円)		949,692		980,327		952,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		77.68		26.75		135.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		56.5		59.1		59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		22,423		15,200		45,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		12,247		26,623		13,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		11,249		4,042		43,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		71,799		55,300		61,879

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.08		13.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制作事業において、連結子会社の(株)八峯テレビは平成25年7月1日付で連結子会社の(株)フジライティング・アンド・テクノロジーと合併し、商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーに変更いたしました。

また、生活情報事業において、連結子会社の(株)ディノスは平成25年7月1日付で連結子会社の(株)フジ・ダイレクト・マーケティング及び(株)セシールと合併し、商号を(株)ディノス・セシールに変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済の基調判断は引き続き「景気は緩やかに回復しつつある」とされ、企業の業況判断はさらに改善されています。雇用・所得環境が改善、個人消費も持ち直し傾向となる中、先行きについても「景気回復の動きが確かなものとなることが期待される」としています。確実な景気回復への期待が高まる中、市況との連動性が高いスポットセールスを中心に広告市況は回復基調にあります。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業と制作事業は減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他の事業が増収となり、全体では前年同期比0.8%増収の3,072億39百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比24.1%減益の143億98百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送株の持分法適用会社化による負ののれん発生益68億36百万円の反動減から前年同期比42.9%減益の155億98百万円、四半期純利益も、特別損失で送信所移転対策損失11億円の計上等により前年同期比65.7%減益の61億94百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失( )		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	176,802	173,714	1.7	14,683	9,149	37.7
制作事業	25,734	25,233	1.9	1,645	1,292	21.5
映像音楽事業	28,169	30,465	8.2	1,212	942	22.3
生活情報事業	61,831	62,379	0.9	565	275	
広告事業	18,771	20,449	8.9	85	178	
都市開発事業	15,867	17,974	13.3	2,420	2,547	5.2
その他事業	12,913	13,174	2.0	372	424	13.8
調整額	35,280	36,152		711	139	
合計	304,809	307,239	0.8	18,973	14,398	24.1

## (放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、放送事業収入が視聴率低下の影響や、前期の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連特番の反動減により、タイム、スポットとも前期を下回り減収となりました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」などの催物事業が好調で、その他事業は増収となりました。利益面ではその他事業収入が増益に寄与したものの、放送事業収入の減収が影響し、営業利益は減益となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入が好調で売上記録を更新し増収となりましたが、放送事業原価などの増加により、営業利益は減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が増収となりましたが、イベント事業収入が落ち込み、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,737億14百万円と前年同期比1.7%の減収、セグメント利益は91億49百万円と同37.7%の減益となりました。

## 放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	139,234	130,882	6.0
放送収入	122,341	114,445	6.5
ネットタイム	57,577	54,051	6.1
ローカルタイム	7,977	7,164	10.2
スポット	56,786	53,230	6.3
その他放送事業収入	16,892	16,436	2.7
番組販売収入	9,382	9,145	2.5
その他	7,510	7,290	2.9
その他事業収入	25,061	30,193	20.5
小計	164,295	161,075	2.0
(株)ビーエスフジ	5,759	6,448	12.0
(株)ニッポン放送	8,039	7,277	9.5
セグメント内消去	(1,293)	(1,087)	
合計	176,802	173,714	1.7

## (制作事業)

制作事業は、当期に(株)八峯テレビと(株)フジライティング・アンド・テクノロジーが合併した(株)フジ・メディア・テクノロジーの売上は堅調に推移しましたが、制作事業全体では、番組やイベント等の受注が減少し、売上高は252億33百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は12億92百万円と同21.5%の減益となりました。

## (映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは「ONE PIECE FILM Z」、「進撃の巨人」等のDVD売上が貢献して増収となり、売上高全体で増収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業利益は減益となりました。(株)フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲、「めざましテレビ」背景音楽等の著作権使用料収入が好調で、増収増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は304億65百万円と前年同期比8.2%の増収となりましたが、セグメント利益は9億42百万円と同22.3%の減益となりました。

#### (生活情報事業)

当期に㈱ディノスと㈱セシールが合併した㈱ディノス・セシールは、ディノス事業において、特にファッション系カタログ通販が好調で、伸び悩んだセシール事業を補い、増収増益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、シティリビングの広告収入の低迷などで微減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は623億79百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント損失は2億75百万円となりました。

#### (広告事業)

㈱クオラスは、テレビやWEB等の広告収入が好調で増収となり、大幅増益となりました。協同広告㈱は、屋外広告やWEBの広告収入が落ち込み微減収となりましたが、原価率の改善や販管費の削減により、営業損失は前期に比べ縮小しました。

広告事業全体の売上高は204億49百万円と前年同期比8.9%の増収、セグメント利益は、1億78百万円の黒字となりました。

#### (都市開発事業)

㈱サンケイビルは、保有ビル売却により、大幅増収増益となりました。都市開発事業全体の売上高は179億74百万円と前年同期比13.3%の増収、セグメント利益は25億47百万円と同5.2%の増益となりました。

#### (その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注減少により、減収減益となりました。㈱扶桑社は、雑誌売上や書籍売上が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は131億74百万円と前年同期比2.0%の増収、セグメント利益は4億24百万円と同13.8%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱は増収となりましたが、HD化に伴う費用等の増加により減益となりました。前年度より損益の取込みを開始した系列局は、放送収入が厳しい中、すべての会社で利益を確保しましたが、前期ありました関西テレビ放送㈱の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比66億円減の6億24百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,803億27百万円となり、前期末比279億91百万円(2.9%)の増加となりました。

流動資産は3,510億68百万円で、前期末比93億76百万円(2.7%)の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が47億52百万円、現金及び預金が35億89百万円減少した一方で、有価証券が83億26百万円、たな卸資産が33億34百万円、流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金が22億54百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,292億58百万円で、前期末比186億14百万円(3.0%)の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が11億58百万円減少した一方で、投資有価証券が133億78百万円、土地が83億16百万円増加したこと等によります。

負債は3,962億38百万円で、前期末比121億2百万円(3.2%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が35億34百万円減少した一方で、短期借入金が132億11百万円増加したこと等によります。

純資産は5,840億88百万円で、前期末比158億88百万円(2.8%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が51億52百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が136億1百万円増加し、四半期純利益を61億94百万円計上したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億円の収入となり前年同期比72億23百万円(32.2%)の収入減少となりました。これは、持分法による投資損益が66億円の支出減少となったことや、仕入債務の増減額が44億41百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が142億21百万円の減少となったことや、売上債権の増減額が60億20百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、266億23百万円の支出となり前年同期比143億75百万円(117.4%)の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が69億91百万円の増加となったことや、投資有価証券の売却及び償還による収入が62億94百万円の増加となった一方で、有形固定資産の取得による支出が80億56百万円の増加となったことや、有価証券の取得による支出が69億2百万円の増加となったこと、有形固定資産の売却による収入が41億28百万円の減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億42百万円の収入となり、前年同期比152億91百万円の収入増加となりました。これは長期借入れによる収入が41億円減少した一方で、短期借入金の純増減額が100億円の収入増加となったことや、長期借入金の返済による支出が80億96百万円の減少となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億21百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は553億円で、前期末に比べ65億79百万円(10.6%)の減少、前年同四半期末に比べ164億99百万円(23.0%)の減少となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は891,000,000株増加し、900,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,364,298	236,429,800		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は234,065,502株増加し、236,429,800株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		2,364,298		146,200		173,664

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は234,065,502株増加し、236,429,800株となっております。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	185,721	7.86
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,378	5.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	115,457	4.88
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	61,461	2.60
ステート ストリート バン ク アンド トラストカンパ ニー 505223 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	48,994	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	41,522	1.76
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
計		829,643	35.09

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は241,120株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,100,826	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,100,826	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が241,120株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数241,120個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,107	38,517
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 119,797	115,044
有価証券	98,687	107,013
たな卸資産	<sup>2</sup> 39,149	<sup>2</sup> 42,483
その他	42,588	48,662
貸倒引当金	639	653
流動資産合計	341,691	351,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,755	137,597
土地	158,248	166,564
その他(純額)	20,900	19,721
有形固定資産合計	317,904	323,883
無形固定資産		
のれん	1,327	1,162
その他	40,229	40,063
無形固定資産合計	41,556	41,225
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	232,252
その他	34,249	33,875
貸倒引当金	1,940	1,978
投資その他の資産合計	251,182	264,149
固定資産合計	610,644	629,258
資産合計	952,335	980,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 50,237	51,441
短期借入金	28,618	41,829
返品調整引当金	785	859
役員賞与引当金	359	146
ポイント引当金	858	915
送信所移転対策引当金	1,080	489
その他	<sup>3</sup> 78,921	71,161
流動負債合計	160,860	166,843
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	41,690	38,156
退職給付引当金	45,834	47,569
役員退職慰労引当金	1,630	1,565
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
建替関連損失引当金	-	255
その他	74,059	81,793
固定負債合計	223,274	229,394
負債合計	384,135	396,238
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	238,519
自己株式	9,228	9,247
株主資本合計	544,360	549,136
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,429	33,031
繰延ヘッジ損益	69	17
土地再評価差額金	2,980	812
為替換算調整勘定	3,556	2,276
その他の包括利益累計額合計	18,923	29,960
少数株主持分	4,915	4,990
純資産合計	568,200	584,088
負債純資産合計	952,335	980,327

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	304,809	307,239
売上原価	198,065	207,003
売上総利益	106,743	100,235
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 87,770	<sup>1</sup> 85,837
営業利益	18,973	14,398
営業外収益		
受取配当金	1,195	1,371
持分法による投資利益	7,224	624
その他	1,328	1,085
営業外収益合計	9,749	3,082
営業外費用		
支払利息	1,050	760
投資事業組合運用損	103	732
その他	266	388
営業外費用合計	1,419	1,882
経常利益	27,302	15,598
特別利益		
投資有価証券売却益	274	322
その他	2,413	12
特別利益合計	2,687	335
特別損失		
投資有価証券評価損	621	2,457
送信所移転対策損失	-	1,100
その他	3,230	459
特別損失合計	3,851	4,016
税金等調整前四半期純利益	26,138	11,917
法人税、住民税及び事業税	8,080	4,933
法人税等調整額	216	607
法人税等合計	7,864	5,541
少数株主損益調整前四半期純利益	18,274	6,376
少数株主利益	227	181
四半期純利益	18,046	6,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,274	6,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	12,949
繰延ヘッジ損益	87	51
土地再評価差額金	-	3,793
為替換算調整勘定	166	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	194	654
その他の包括利益合計	49	11,040
四半期包括利益	18,224	17,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,004	17,232
少数株主に係る四半期包括利益	220	184

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,138	11,917
減価償却費	11,154	9,701
受取利息及び受取配当金	1,398	1,563
支払利息	1,050	760
持分法による投資損益(は益)	7,224	624
投資有価証券評価損益(は益)	621	2,457
送信所移転対策損失	-	1,100
売上債権の増減額(は増加)	10,826	4,805
たな卸資産の増減額(は増加)	3,133	3,334
仕入債務の増減額(は減少)	3,287	1,154
その他	5,284	4,197
小計	29,461	22,177
利息及び配当金の受取額	1,505	1,815
利息の支払額	937	765
法人税等の支払額	10,903	10,962
法人税等の還付額	3,296	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,423	15,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	117,379	124,281
有価証券の売却及び償還による収入	107,194	114,186
有形固定資産の取得による支出	6,265	14,321
有形固定資産の売却による収入	4,140	11
無形固定資産の取得による支出	2,601	3,137
投資有価証券の取得による支出	2,198	1,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	6,658
その他	4,498	4,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,247	26,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,300	14,300
長期借入れによる収入	4,100	-
長期借入金の返済による支出	12,719	4,623
配当金の支払額	6,564	5,183
少数株主への配当金の支払額	76	109
その他	289	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,249	4,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006	6,800
現金及び現金同等物の期首残高	72,754	61,879
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	221
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 71,799	<sup>1</sup> 55,300



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)S B F - 2	2,270百万円	2,260百万円
従業員住宅貸付分	739	673
合計	3,009百万円	2,933百万円

## 2. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	9,022百万円	8,383百万円
製品及び商品	12,563	15,185
仕掛品	1,602	1,384
販売用不動産	4,316	292
仕掛販売用不動産	7,856	9,212
開発不動産	2,994	7,302
その他	793	723
合計	39,149百万円	42,483百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	663百万円	百万円
支払手形	2,373	
その他流動負債(営業外支払手形)	226	

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
代理店手数料	26,858百万円	25,551百万円
宣伝広告費	12,576	14,245
人件費	21,605	20,364
貸倒引当金繰入額	82	127
役員賞与引当金繰入額	169	153
役員退職慰労引当金繰入額	108	118
ポイント引当金繰入額		52
のれん償却額	737	325

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	38,024百万円	38,517百万円
有価証券	127,905	107,013
計	165,929	145,531
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	336	333
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,887	6,382
償還期間が3か月を超える 債券等	88,906	83,515
現金及び現金同等物	71,799百万円	55,300百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	167,570	9,958	27,639	61,565	17,256	15,639	299,629	5,180	304,809		304,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,232	15,775	530	265	1,515	228	27,547	7,733	35,280	35,280	
計	176,802	25,734	28,169	61,831	18,771	15,867	327,176	12,913	340,089	35,280	304,809
セグメント利益又は損失( )	14,683	1,645	1,212	565	85	2,420	19,312	372	19,684	711	18,973

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 711百万円には、セグメント間取引消去1,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,983百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送(株)を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、(株)共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により(株)サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

・当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	163,256	9,391	29,932	62,144	19,158	17,747	301,630	5,609	307,239		307,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,458	15,842	532	234	1,291	227	28,586	7,565	36,152	36,152	
計	173,714	25,233	30,465	62,379	20,449	17,974	330,217	13,174	343,392	36,152	307,239
セグメント利益又は損失( )	9,149	1,292	942	275	178	2,547	13,835	424	14,259	139	14,398

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額139百万円には、セグメント間取引消去2,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,134百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. (株)フジ・ダイレクト・マーケティング、(株)ディノス及び(株)セシールの合併について

当社の連結子会社である(株)フジ・ダイレクト・マーケティング（以下「FDM」といいます。）及びその100%子会社である(株)ディノス（以下「ディノス」といいます。）並びに(株)セシール（以下「セシール」といいます。）の3社は、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社である(株)ディノスは商号を(株)ディノス・セシールに変更いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

当社は、生活情報事業分野の強化を目的に平成21年7月に通信販売事業を営むセシールを株式公開買付けを通じて完全子会社化し、平成22年4月には、元々、当社グループにあったディノスとの効率的な事業運営を図るため、両社を統括する中間持株会社としてFDMを設立いたしました。

この間、両社による商品の共同企画、共通コストの低減等により、既に一定の効果を実現しておりますが、今後、業界環境も大きく変化していくことが予想される中、更なる成長を図っていくためには、規模の拡大による業界内地位の向上、両社各々が有する創業40年間で培ったノウハウ・人材等の経営資源の有効活用に加え、コスト面では間接部門を始めとする両社の重複機能の効率化も必要とされます。

その実現のためには、より新しい組織と事業運営体制が必要とされることから、上記3社の合併が最適と判断いたしました。また、本合併は生活情報事業領域の強化に止まらず、広く当社グループ内のシナジー効果の実現にも寄与すると思料しております。

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ディノスを存続会社、セシール及びFDMを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

(株)ディノス・セシール

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. (株)八峯テレビ及び(株)フジライティング・アンド・テクノロジーの合併について

当社の連結子会社である(株)八峯テレビ(以下「八峯テレビ」といいます。)及び(株)フジライティング・アンド・テクノロジー(以下「F L T」といいます。)の2社は、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社である(株)八峯テレビは商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーに変更いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

今後、当社グループが収益最大化と持続的成長を実現していく上で、中核となる放送事業及び制作事業におけるコンテンツ制作力の向上、経営資源の最適配分が不可欠となります。

このたびは、その一環として、グループ全体のさらなる技術力向上と制作技術コストの効率化を図るため、当社100%子会社である八峯テレビとF L Tを合併することにいたしました。

吸収合併存続会社となった(株)フジ・メディア・テクノロジーは、当社グループ内の技術系メインプロダクションとして位置づけられ、業界トップの制作技術集団を目指していく所存です。

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

八峯テレビを存続会社、F L Tを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

(株)フジ・メディア・テクノロジー

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円68銭	26円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	18,046	6,194
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18,046	6,194
普通株式の期中平均株式数(株)	232,312,525	231,628,431

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

## 1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

## 2. 株式の分割

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数 2,364,298株

株式の分割により増加した株式数 234,065,502株

株式の分割後の発行済株式総数 236,429,800株

株式の分割後の発行可能株式総数 900,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年9月15日(日)

基準日 平成25年9月30日(月)

効力発生日 平成25年10月1日(火)

### 3. 単元株制度の採用

#### (1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

#### (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

### 4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## 2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成25年9月30日時点の株主に対して、第73期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,152百万円
1株当たり中間配当金	2,200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。